

ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキングの設置について

2022年12月

金融庁 総合政策局 総合政策課
経済産業省 産業技術環境局 環境経済室
環境省 大臣官房 環境経済課

(1) 問題意識

2050年カーボンニュートラルに向けては、排出削減を行う企業に対する投資家・金融機関によるトランジション・ファイナンスを通じた支援が必要不可欠である。一方、GFANZ傘下の各アライアンスに参加する投資家・金融機関は、2050年までにファイナンスド・エミッションをネットゼロにすることが求められており、特に主要な多排出産業については2030年までの削減計画を提出することになっている。

こうした状況において、多排出産業をはじめ、排出削減を行う企業に対する資金供給は、自らのファイナンスド・エミッションを一時的に増加させてしまうことになるため、投資家・金融機関においては、トランジション・ファイナンスの活用を躊躇するリスクがある。つまり、投資家・金融機関には、トランジション・ファイナンス等を通じ、排出削減を行う企業の脱炭素化に向けたパスウェイを支援することが期待される一方で、トランジション・ファイナンスに積極的な金融機関ほど、排出量が多い金融機関とみなされてしまう矛盾が存在する。

排出削減を行う企業が脱炭素化に向けた投資を行い、そこに投資家・金融機関が資金供給しないかぎり、ネットゼロは実現できないことを踏まえ、ファイナンスド・エミッションに関する国際的な算定・開示ルール等において、トランジション・ファイナンスの取組と矛盾しないよう、ネットゼロに向けた投融資を積極的に評価するための枠組みを検討する必要がある。

その際、前述のとおり、GFANZ傘下の各アライアンスやPCAF等の国際的な民間イニシアチブ主導でルール形成が進んでいることを踏まえ、官民で連携し、こうしたイニシアチブや国家間のフォーラムで賛同を得られるような検討を進めていくことが重要である。

(2) 「ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング」の設置について

第3回GXファイナンス研究会（10/14開催）及びその後の個別のヒアリングにおいて、以下のような意見を得たところ。

- ✓ 民間のみで議論すると考えを纏めるのは難しい為、政府主導で議論をした方がいいのではないかと。意見発信する際も国として議論した結果とした方が発信力は高まる。
- ✓ トランジション・ファイナンスを巡るネガティブな見方もある中で、各金融機関が個別にイニシアチブに参加して意見表明を行うよりも、官民一体で議論して、発信力を高めることが望ましい。

- ✓ 国が入ることで議論が進む面もある。環境整備検討会のサブグループあるいは補足として2-3回の回数限定で審議を行うのはどうか。例えば、GFANZ、PCAFのメンバー会社、投資家等をメンバーに入れた会議体がいいのではないか。
- ✓ トランジション・ファイナンスにより、ファイナンスド・エミッションが一時的に増加することが悪いことではない、ということについて日本の中で合意形成しておく意味はある。一方でグローバルでの議論はこれからであり、発信のタイミングも検討が必要。

こうした意見も踏まえて、「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」の下に「ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング」を設置し、ネットゼロに向けたトランジションに対する投融資を積極的に評価するための枠組みに関して検討を行うこととする。

(3) 具体的な検討項目について

排出削減を行う企業による脱炭素に向けた投融資を積極的に評価するためのファイナンスド・エミッションに関する基本的な考え方を整理し、算定・開示方法の具体的なあり方及び効果的な国際発信の方法やタイミングを検討する。なお、本検討項目については、民間イニシアチブでも議論がなされはじめていることから、民間ベースの議論を政府としてエンドースする形で我が国としての考え方をまとめる。

(4) 本サブワーキングの運営について

- 事務局作業は、NRI（経済産業省より委託）が行う。座長は置かずに、実務的な議論を行う。
- 参加者の自由な議論を担保する観点から、会議開催日程、議事要旨・配付資料は原則非公開とする。ただし、検討結果についてはトランジション・ファイナンス環境整備検討会に報告するものとする。

(5) スケジュール（案）

- 2022年12月5日：第6回トランジション・ファイナンス環境整備検討会
→サブワーキング立ち上げ付議
- 年明け以降：キックオフ、論点出し／ポジションペーパー案の提示
- 2023年春頃：ポジションペーパー公表
- 2023年春以降：適宜、民間イニシアチブ等へ発信